



第 31 期 中 間 報 告 書

2025.04.01 ▶ 2025.09.30

東証プライム / 証券コード 2326



株主の皆様へ

To Our Shareholders

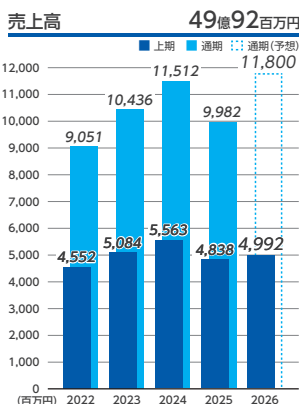
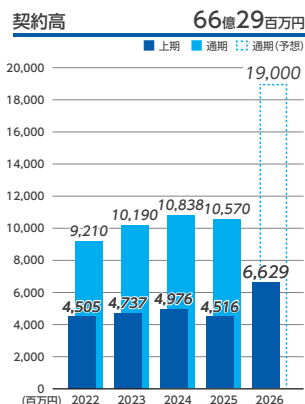
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年3月期中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の事業の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

当中間期においては、サイバー攻撃やランサムウェア被害がさらに深刻化し、外部委託先や取引先を起因とした情報漏えいなど、従来の境界防御では対応しきれないリスクが顕在化しました。こうした中、社会全体でセキュリティ意識が一段と高まり、ゼロトラストモデルへの移行やクラウド利用拡大を見据えた防御体制の再構築が進んでいます。

当社グループは、「より便利に、より快適に、より安全なインターネットライフに貢献する」という企業理念のもと、企業・公共・家庭の各分野でセキュリティ強化を支援してまいりました。本年度は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目にあたり、「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「人材投資の強化」を重点テーマとして各施策を推進しています。

企業向け市場では、主力製品「m-FILTER」が幅広いメールセキュリティ対策ニーズを的確に捉えたほか、「f-FILTER」連携オプションの販売が好調に推移し、クラウド移行需要を取り込みながら堅調に成長しました。公共市場では、「GIGAスクール構想 第2期」および「次世代校務DX」関連案件の受注が好調に推移し、契約高は想定を上回



る大幅な増加となりました。特に「GIGAスクール構想 第2期」案件では、獲得シェア93%を達成し、90%を超える高いシェアを維持しています。

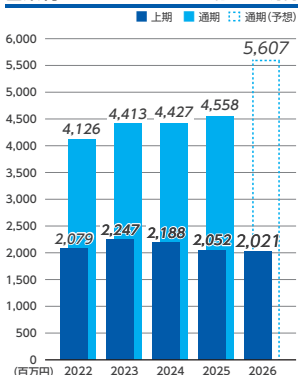
一方で、契約の中心がクラウドサービス系製品へと移行していることから、収益認識基準に基づく会計処理の影響により、売上および利益の一部が下期以降に繰り延べられました。短期的には収益面で抑制的な動きとなりましたが、これらの契約は将来の安定収益につながるものであり、ストック型収益基盤の拡大という観点から着実な成果を上げています。

また、本年度の重点施策である新製品「Z-FILTER」については、予定どおりβ版を提供し、販売代理店およびエンドユーザーからのフィードバックをもとに正式リリースに向けた準備を進めています。さらに、家庭向け市場では個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」を発売し、子どもから保護者、シニア世代まで幅広い層への提案を強化しています。

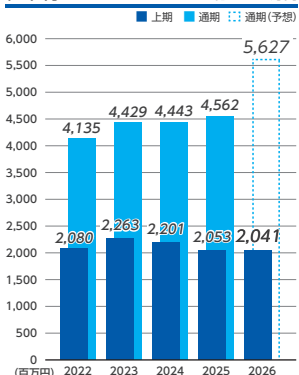
これらの取り組みの結果、当中間期における契約高は6,629百万円(前年同期比46.8%増)、売上高は4,992百万円(同3.2%増)、営業利益は2,021百万円(同1.5%減)、経常利益は2,041百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,408百万円(同0.7%減)となりました。

上期実績を踏まえ、当期通期の契約高を上方修正する一方で、売上

営業利益 20億21百万円



経常利益 20億41百万円



高および営業利益を下方修正する判断をいたしました。

クラウド移行の進展により、当社のビジネスモデルは「一時的なライセンス売上」から「継続的なサービス収益」へと進化しており、中長期的な安定成長が期待されます。

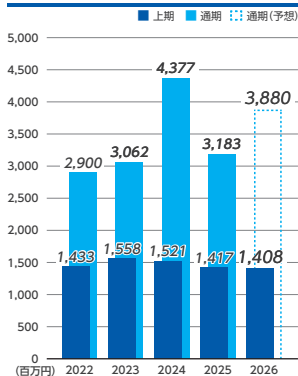
下期は、この流れをさらに加速させ、当社の強みである「ホワイト運用[®]」の価値を全面に発信してまいります。従来の“検知と対応”型のセキュリティでは防ぎきれない攻撃の高度化に対し、「ホワイト運用[®]」は信頼できる通信や挙動のみを許可し、攻撃自体を未然に排除するという新しいセキュリティモデルです。現在、企業・公共分野を中心に1,428万人の利用者に導入され、マルウェア被害報告は0件という実績を維持しています。

当社は、この「ホワイト運用[®]」を核に、企業・公共・家庭などあらゆる領域で“安心してインターネットを使える社会”の実現を目指してまいります。

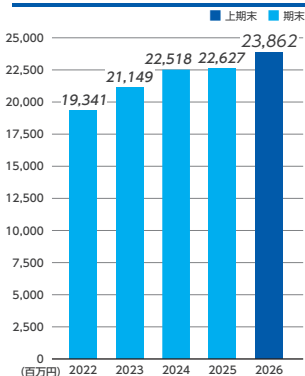
変化の激しい時代にあっても、デジタルアーツは挑戦を恐れず、社会の安全と利便性の両立というテーマに真正面から取り組み続けます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長 道具 登志夫

親会社株主に帰属する
中間(当期)純利益 14億8百万円



総資産 238億62百万円



株式情報 (2025年9月30日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	5,956名

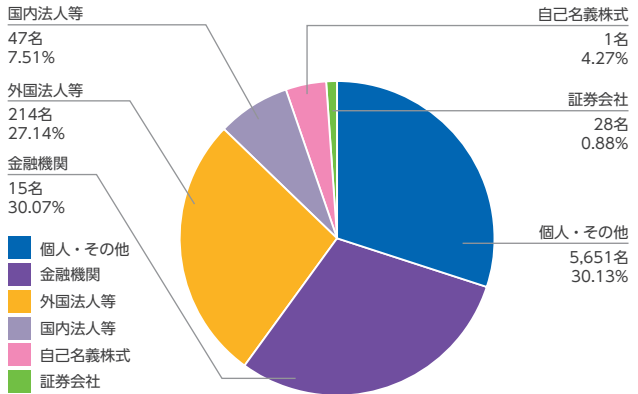
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,257,934	16.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,128,900	15.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,782,800	13.18
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE LEGAL (AND) GENERAL UCITS ETF PLC	752,202	5.56
DAM株式会社	710,000	5.25
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	511,689	3.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	300,600	2.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	283,693	2.10
光通信KK投資事業有限責任組合	217,200	1.61
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURGFUNDS / UCITS ASSETS	160,000	1.18

(注) 上記持株比率は、自己株式(603,415株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

個人・その他	4,259,095株
外国法人等	3,835,494株
金融機関	4,250,300株
国内法人等	1,060,688株
証券会社	124,008株
自己名義株式	603,415株
合計	14,133,000株



会社概要 (2025年9月30日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本店所在地	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	292名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	栗山 千勢(社外)

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	
	【米国子会社】
	Digital Arts America, Inc.
	【英国子会社】
	Digital Arts Europe Limited
	【シンガポール子会社】
	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)

インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞
-------	--



デジタルアーツ株式会社 www.daj.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。